

畑作物の直接支払交付金の 改定等に関する委員長談話

農水省は本日、自民党農業基本政策検討委員会、野菜・果樹・畑作物等対策委員会合同会議において、令和5年産からの畑作物直接支払交付金の単価を示した。この間、道農連では、肥料・燃料など生産資材価格が高騰し、来年以降も更なるコスト増加が見込まれることから、畑作農家の再生産と所得を守る単価の改定を求めてきた。また、てん菜においては、コロナ禍を含めた砂糖消費の減退による在庫の増加問題や調整金収支の赤字解消など国に求めてきた経過にある。さらには、食料安全保障の観点から、畑作物の生産振興を図る新たな作物別対策を講ずることを強く要請してきたところである。

しかしながら、今回示された直接支払交付金の単価は、小麦、大豆、てん菜で引き下げとなり、今後の畑作物の生産意欲を低下させる決定であるとともに、てん菜においては、交付金対象数量を段階的に削減し、令和8年砂糖年度までに55万トンを示したことは非常に残念である。特に、てん菜では、砂糖需要の大幅な減退や在庫の累積問題はコロナ禍の影響が起因しており、生産者や糖業に生産抑制だけを押し付けるような一方的な提示は、畑作物の輪作体系や製糖工場の存続にも大きな影響を及ぼすものであり納得しがたい。将来にわたって、てん菜が安心して作付け出来る政策の構築とともに、国による調整金の赤字解消や在庫処理など抜本的な政策を並行して議論すべきである。

今後は、畑作農家の生産基盤を損なわないよう所得確保に向けた政策の拡充・強化を求めていくとともに、食料安全保障を強化するため、畑作物の自給率向上や生産振興を図る政策の確立を要請していく。

2022（令和4）年 11月 2日

北海道農民連盟

委員長 大久保 明義